

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	134,891	136,510	269,813
経常利益 (百万円)	2,437	2,983	6,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	658	1,591	2,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,404	373	2,326
純資産額 (百万円)	45,149	45,599	46,134
総資産額 (百万円)	94,977	94,627	93,368
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.17	60.71	95.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.08	60.57	95.31
自己資本比率 (%)	47.4	48.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,648	5,634	11,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,738	1,375	3,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	952	948	985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,833	18,730	15,474

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.25	48.25

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の近畿・中国・四国地域の経済は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調にありました。一方、当社の属する小売業界においては、販売額は概ね堅調に推移していたものの、依然として業態を超えた競争や人手不足の問題など、難しい経営課題を抱える状況が続いております。

このような状況下において、当社は中期の3つの基本戦略である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、前四半期から引き続き商品を施策の中心に位置づけた経営活動を行いました。また、来期の創業35周年に向けて定めたスローガンである『考動』を行動指針として、お客さまに当社の店舗をお選びいただくために何をしなければならぬか、従業員一人ひとりが考えながら日々業務にあたっております。

施策の状況として、まず商品面においては、商品開発を専業とする商品開発本部が前四半期より引き続き、デリカ商品を中心に自社オリジナル商品を開発いたしました。当第2四半期連結累計期間には「具沢山のちらし寿司」「塩パン」「照焼きチキンステーキ」等、25アイテムを開発あるいはリニューアルしております。開発から発売に至るまでのマーケティングプロセス（注1）を一新し、お客さまの声を代弁する従業員モニターへのアンケートから始め、商品コンセプトの決定やマーケティング施策の調整を行う商品戦略会議での議論を経て、自信をもってお勧めできる商品だけを発売する体制をとっております。これら商品の開発に際しては、お取引先からも専任のスタッフ2名を派遣いただき、原材料や調理方法の見直しに携わっていただきました。

次に営業面においては、既存店舗の競争力強化を図るために活性化投資（リニューアル）を18店舗（マックスバリュ14店舗、ザ・ビッグ4店舗）で実施いたしました。その中の1店舗であるザ・ビッグ倉敷店は、既存店の建替え期間中のみ敷地内で営業する仮店舗です。従来3,000～5,000㎡の大型店が中心だったザ・ビッグ事業において、1,000㎡規模の小型店を実験する意味合いがあります。運営面において、鮮魚の店内調理を一切行わず、兵庫水産センター（姫路市白浜町）から商品供給を受けるなど、お客さまのニーズに応えながらローコストで営業できる体制を確立するため、新たな挑戦を行っております。当店舗での検証を踏まえて、業態転換や居抜きでの出店など、ザ・ビッグ事業の展開に更なる可能性を広げていくことを目指しております。

また、お店を拠点に地域との連携を図っていく取組みとして、スポーツや伝統文化を通じた活動を行っております。当四半期中には、当社が運営するショッピングセンターの総力祭において、広島広域都市圏協議会の内部組織である“神楽”まち起こし協議会を通じて神楽団をお招きし、公演を行いました。このように各地域のステークホルダーの方々との協働する活動は、今後も深耕していく予定です。

中国（海外）事業につきましては、当四半期中に、マックスバリュ青島として3号店目となる「マックスバリュ海岸錦城店」をオープンいたしました。3号店の出店に際しては、現地法人設立以降の経験を踏まえて中国現地スタッフを中心に物件の選定から売場構成に至るまで議論を重ねて決定いたしました。

中国（海外）事業の当第2四半期連結累計期間における営業利益は、経費コントロール等によって前年同四半期よりも改善いたしました。今後は、人件費構造、商品品揃え、新規出店の遅れなど明確化した経営課題に取り組むことで経営の軌道化を図ってまいります。

これら取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,365億10百万円（前年同四半期比101.2%）、営業総利益352億78百万円（前年同四半期比101.5%）と堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、WAON POINTカード（注2）の導入による販促費の増加があったものの、広島水産センター（広島市西区）の稼働などによる生産性の向上、活性化投資や修繕における計画と管理のマネジメント向上により、324億5百万円（前年同四半期比99.9%）と計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、営業利益28億72百万円（前年同四半期差5億69百万円増）、経常利益29億83百万円（前年同四半期差5億46百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億91百万円（前年同四半期差9億32百万円増）の増収増益となりました。

(注)文中表記について

1.(マーケティングプロセス)

企業内外の環境分析から、お客さまにどんな商品をご提供するのかを考え、商品の位置づけを定めて、商品の価格やプロモーションを策定するまでの一連の流れのこと。

2.(WAON POINTカード)

現金や商品券のお支払いでもWAONポイントが貯まるポイントカード。

200円(税別)ごとに1ポイントが貯まり、貯まったポイントは会員登録をしていただくことで、1ポイント=1円としてお買物時にご利用いただけるサービス。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億31百万円増加し、352億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億56百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億72百万円減少し、594億14百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が18億81百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、395億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億87百万円、設備関係支払手形が6億円増加した一方、未払法人税等が9億16百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、95億18百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、455億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により15億91百万円増加した一方、配当金の支払により9億17百万円減少、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が11億79百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ48億97百万円増加し、187億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は56億34百万円(前年同四半期連結累計期間は86億48百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億62百万円、減価償却費の計上23億86百万円、仕入債務の増加22億94百万円及び法人税等の支払額19億75百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は13億75百万円(前年同四半期連結累計期間は17億38百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億48百万円(前年同四半期連結累計期間は9億52百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億17百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,234,009	26,235,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,234,009	26,235,509	-	-

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日 (注)1	5,500	26,234,009	2	1,688	2	4,662

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年9月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	15,259	58.17
マックスバリュ西日本グループ社員 持株会	広島市南区段原南一丁目3番52号	738	2.81
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	592	2.26
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	424	1.62
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜3丁目7番15	328	1.25
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	323	1.24
イオンフードサプライ株式会社	千葉県船橋市高瀬町24番12号	238	0.91
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	237	0.91
イオンフィナンシャルサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	235	0.90
宮本美枝	広島市西区	206	0.79
計	-	18,580	70.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,189,400	261,894	-
単元未満株式	普通株式 31,109	-	-
発行済株式総数	26,234,009	-	-
総株主の議決権	-	261,894	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マックスバリュ 西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3 番52号	13,500	-	13,500	0.05
計	-	13,500	-	13,500	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	18,730
売掛金	537	642
商品	8,938	8,599
貯蔵品	74	74
その他	6,957	7,166
流動資産合計	31,982	35,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,588	25,987
土地	7,035	6,984
その他(純額)	7,720	7,977
有形固定資産合計	41,345	40,950
無形固定資産	478	409
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	8,300
その他	9,381	9,753
投資その他の資産合計	19,562	18,053
固定資産合計	61,386	59,414
資産合計	93,368	94,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	30,155
未払法人税等	2,027	1,111
賞与引当金	810	468
役員業績報酬引当金	50	27
店舗閉鎖損失引当金	44	4
設備関係支払手形	647	1,247
その他	6,210	6,494
流動負債合計	37,659	39,509
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	28	21
訴訟損失引当金	-	80
退職給付に係る負債	1,203	1,154
資産除去債務	3,014	3,043
その他	5,329	5,219
固定負債合計	9,575	9,518
負債合計	47,234	49,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,688
資本剰余金	4,657	4,619
利益剰余金	34,410	35,081
自己株式	23	14
株主資本合計	40,727	41,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,645	4,466
為替換算調整勘定	118	94
退職給付に係る調整累計額	450	434
その他の包括利益累計額合計	5,312	4,127
新株予約権	66	64
非支配株主持分	27	32
純資産合計	46,134	45,599
負債純資産合計	93,368	94,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	134,891	136,510
売上原価	103,201	104,332
売上総利益	31,690	32,178
その他の営業収入	3,052	3,099
営業総利益	34,742	35,278
販売費及び一般管理費	32,439	32,405
営業利益	2,303	2,872
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	119	129
その他	37	41
営業外収益合計	170	177
営業外費用		
支払利息	20	10
為替差損	4	40
遊休店舗地代	9	9
その他	2	6
営業外費用合計	36	66
経常利益	2,437	2,983
特別利益		
違約金収入	10	85
その他	-	18
特別利益合計	10	103
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	15	5
減損損失	373	13
店舗閉鎖損失	-	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	180	-
訴訟損失引当金繰入額	-	90
その他	-	0
特別損失合計	570	125
税金等調整前四半期純利益	1,876	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,009
法人税等調整額	44	398
法人税等合計	1,304	1,408
四半期純利益	572	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失()	86	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	1,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	572	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	1,178
為替換算調整勘定	14	17
退職給付に係る調整額	10	16
その他の包括利益合計	832	1,180
四半期包括利益	1,404	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	336
非支配株主に係る四半期包括利益	88	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,876	2,962
減価償却費	2,439	2,386
減損損失	373	13
のれん償却額	-	6
有形固定資産除却損	15	5
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	624	341
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	13	23
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	180	46
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	4
受取利息及び受取配当金	133	136
支払利息	20	10
売上債権の増減額(は増加)	659	106
たな卸資産の増減額(は増加)	899	333
仕入債務の増減額(は減少)	2,776	2,294
未払消費税等の増減額(は減少)	627	227
未払金の増減額(は減少)	436	309
未収入金の増減額(は増加)	1,332	478
その他	279	434
小計	9,823	7,483
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	15	5
法人税等の支払額	1,289	1,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,648	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,733	1,343
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	0	1
差入保証金の差入による支出	104	99
差入保証金の回収による収入	184	139
預り保証金の受入による収入	57	18
預り保証金の返還による支出	79	98
その他	62	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	918	917
その他	34	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	948
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,962	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	15,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,833	18,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.1%から30.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、法人税等調整額(借方)が232百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円増加しております。

(訴訟損失引当金)

在外子会社の永旺美思佰樂(青島)商業有限公司における訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
広告宣伝費	1,406 (百万円)	1,578 (百万円)
給料及び賞与	12,993	13,064
賞与引当金繰入額	896	466
役員業績報酬引当金繰入額	28	27
退職給付費用	225	225
水道光熱費	2,600	2,451
地代家賃	3,845	3,865
減価償却費	2,443	2,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
現金及び預金	13,833 (百万円)	18,730 (百万円)
現金及び現金同等物	13,833	18,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円17銭	60円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	658	1,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	658	1,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,174	26,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円08銭	60円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

マックスバリュ西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。